

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年11月11日
【中間会計期間】	第37期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	株式会社トラスト
【英訳名】	TRUST CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川村 賢司
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052(219)9058
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 野木森 直樹
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052(219)9058
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 野木森 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 中間連結会計期間	第37期 中間連結会計期間	第36期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	19,407,048	24,041,704	41,090,054
経常利益 (千円)	1,559,203	1,796,570	2,806,320
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	612,995	589,741	1,114,646
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,086,410	1,194,215	2,012,431
純資産額 (千円)	14,227,932	16,021,263	15,076,322
総資産額 (千円)	44,369,548	55,268,023	50,134,935
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	23.69	22.79	43.07
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.7	18.4	19.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,756,737	7,625,886	10,775,689
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,709,318	3,189,825	4,791,689
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,049,079	3,906,976	5,591,354
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	982,211	1,923,263	1,385,115

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善により、経済活動は持ち直しの動きが見られ、国内消費もゆるやかに回復しつつあります。しかしながら、依然続く地政学的リスクに伴う原材料・燃料価格の高騰や為替の乱高下の影響から景気回復への道のりは未だ遠く、市場を取り巻く環境は、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、中核事業として海外市場をターゲットとしている中古車輸出事業、国内で安定的な成長を続けるレンタカー事業、さらに南アフリカ共和国において海外自動車ディーラー事業の3つの事業を行っており、安定した収益力のある事業体の構築を目指しております。

その結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高24,041百万円(前年同期比23.9%増)、営業利益2,015百万円(前年同期比36.0%増)、経常利益1,796百万円(前年同期比15.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益589百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

中古車輸出事業

中古車輸出業界においては、アラブ首長国連邦、ロシア、モンゴルといった主要輸出先のみならず、全体の輸出量が前年同期と比べ、著しく減少しております。

為替相場は、いったん円高に転じたものの再び円安基調で推移しており、引き続き経済制裁や輸出規制の影により、当中間連結会計期間における業界全体の輸出台数は75.6万台(前年同期比5.3%減)となりました。

このような状況のなか、当社は販売サイトのリニューアルやセール等の施策を図り、主力であったアジア地域から新たにヨーロッパ地域、オセアニア地域の販路拡大に注力し、当社グループの輸出台数は2,860台(前年同期比18.5%増)となりました。

その結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高6,191百万円(前年同期比11.4%増)、営業利益31百万円(前年同期75.7%減)となりました。

レンタカー事業

レンタカー業界においては、国際間の移動も活発になり、インバウンド観光の劇的な増加に伴い、レンタカー需要はますます高まっております。これに伴い、事業者数、登録台数も増加しており、業界内の競争は熾烈を極めております。

このような状況のなか、当社グループは、当期においてイオンタウン四日市店(三重県)にスマートカウンターを設置し、直営店の西尾店(愛知県)、浜松志都呂店(静岡県)等3店舗、F C店の伊勢崎店(群馬県)や宇都宮店(栃木県)等3店舗を新たに开店し、直営店及びF C店の総店舗数は136店、総保有台数は21,264台(前年同期比15.8%増)となり、売上高、営業利益ともに前年同期を大幅に上回りました。

その結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高11,878百万円(前年同期比22.7%増)、営業利益1,816百万円(前年同期比44.3%増)となりました。

海外自動車ディーラー事業

南アフリカ共和国においては、IMFによる2024年の南アフリカ予測成長率が0.9%に引き上げられ、国内消費者物価指数も緩やかに上昇しておりますが、政策金利は8.25%から8.00%と若干引き下げられ、水道や電力、物流インフラ等の懸念、高インフレ、高失業率は継続されることが予測されています。自動車需要はますます高まってはいるものの、2024年1-9月期の新車販売台数は37.7万台(前年同期比5.8%減)となりました。

このような状況のなか、当社グループは、南アフリカ共和国でスズキディーラー5店舗を運営しており、新車販売台数は合計2,018台(前年同期比14.3%増)、中古車販売台数は合計879台(前年同期比30.2%増)となり、販売台数及び売上高は更に伸長しております。

その結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高6,032百万円(前年同期比38.4%増)、営業利益115百万円(前年同期比11.3%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.9%増加し、26,162百万円となりました。これはリース債権及びリース投資資産が1,755百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13.4%増加し、29,105百万円となりました。これはリース資産が1,888百万円増加したことなどによります。

その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて10.2%増加し、55,268百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.4%増加し、30,232百万円となりました。これはリース債務が2,548百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて17.6%増加し、9,013百万円となりました。これはリース債務が1,322百万円増加したことなどによります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて6.3%増加し、16,021百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ538百万円増加し、1,923百万円となりました。なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動の結果獲得した資金は7,625百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益1,792百万円、減価償却費3,602百万円、棚卸資産の減少額1,544百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は3,189百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3,103百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は3,906百万円となりました。これは主にリース債務の返済による支出3,757百万円があったことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	26,950,000	26,950,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	26,950,000	26,950,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	26,950,000	-	1,349,000	-	1,174,800

(5)【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
V Tホールディングス株式会社	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号	18,684,400	72.20
山下 良久	大阪府大阪市中央区	376,200	1.45
植松 知彦	埼玉県さいたま市北区	355,500	1.37
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	313,100	1.21
景山 俊太郎	島根県雲南市	171,000	0.66
東京短資株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目4-10	141,600	0.55
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC 4 A 2 BB UNITED KINGDOM	131,000	0.51
三木谷 晴子	東京都渋谷区	122,500	0.47
内藤 征吾	東京都中央区	77,000	0.30
植竹 裕	東京都台東区	72,400	0.28
計	-	20,444,700	79.00

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 1,073,100株があります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,073,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,872,000	258,720	-
単元未満株式	普通株式 4,900	-	-
発行済株式総数	26,950,000	-	-
総株主の議決権	-	258,720	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トラスト	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号	1,073,100	-	1,073,100	3.98
計	-	1,073,100	-	1,073,100	3.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人東海会計社による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,385,115	1,923,263
受取手形	65,482	70,778
売掛金	4,592,894	4,631,979
リース債権及びリース投資資産	12,571,533	14,326,930
商品及び製品	4,641,288	4,271,353
仕掛品	821	1,042
原材料及び貯蔵品	42,685	44,021
その他	1,375,782	1,151,313
貸倒引当金	199,317	257,820
流動資産合計	24,476,286	26,162,861
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	5,612,254	6,163,365
リース資産(純額)	11,052,468	12,941,239
土地	4,087,294	4,090,308
その他(純額)	3,661,696	4,620,695
有形固定資産合計	24,413,713	27,815,608
無形固定資産		
のれん	39,568	36,860
その他	153,306	186,535
無形固定資産合計	192,875	223,396
投資その他の資産		
投資有価証券	248,713	245,191
長期貸付金	125,217	121,159
繰延税金資産	217,058	209,329
その他	539,466	562,767
貸倒引当金	78,395	72,290
投資その他の資産合計	1,052,059	1,066,157
固定資産合計	25,658,649	29,105,161
資産合計	50,134,935	55,268,023
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,337,144	1,148,901
短期借入金	6,900,000	7,000,085
リース債務	16,674,813	19,222,876
未払法人税等	499,572	599,985
契約負債	503,090	758,981
賞与引当金	178,082	207,344
その他	1,301,030	1,294,765
流動負債合計	27,393,734	30,232,939
固定負債		
リース債務	7,418,226	8,740,352
役員退職慰労引当金	16,542	17,345
資産除去債務	93,479	112,180
その他	136,630	143,941
固定負債合計	7,664,878	9,013,819
負債合計	35,058,612	39,246,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,349,000	1,349,000
資本剰余金	1,174,800	1,174,800
利益剰余金	7,407,252	7,919,398
自己株式	291,848	291,848
株主資本合計	9,639,204	10,151,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,641	5,706
為替換算調整勘定	16,438	18,209
その他の包括利益累計額合計	7,796	23,916
非支配株主持分	5,444,914	5,845,997
純資産合計	15,076,322	16,021,263
負債純資産合計	50,134,935	55,268,023

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	19,407,048	24,041,704
売上原価	14,854,821	18,175,928
売上総利益	4,552,227	5,865,775
販売費及び一般管理費	1 3,070,641	1 3,850,702
営業利益	1,481,585	2,015,073
営業外収益		
受取利息	7,848	14,751
受取配当金	3,569	2,993
為替差益	131,828	-
その他	23,496	7,749
営業外収益合計	166,743	25,493
営業外費用		
支払利息	89,077	131,239
貸倒引当金繰入額	-	65,405
為替差損	-	47,336
その他	49	15
営業外費用合計	89,126	243,996
経常利益	1,559,203	1,796,570
特別損失		
固定資産除却損	4,155	1,901
固定資産撤去費用	231	1,954
特別損失合計	4,387	3,856
税金等調整前中間純利益	1,554,815	1,792,713
法人税、住民税及び事業税	474,384	621,233
法人税等調整額	30,980	8,906
法人税等合計	505,364	630,140
中間純利益	1,049,451	1,162,573
非支配株主に帰属する中間純利益	436,456	572,831
親会社株主に帰属する中間純利益	612,995	589,741

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,049,451	1,162,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,631	3,005
為替換算調整勘定	31,328	34,647
その他の包括利益合計	36,959	31,642
中間包括利益	1,086,410	1,194,215
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	649,953	621,454
非支配株主に係る中間包括利益	436,457	572,761

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,554,815	1,792,713
減価償却費	2,957,426	3,602,661
のれん償却額	3,093	3,127
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,363	52,710
賞与引当金の増減額(は減少)	7,260	29,261
受取利息及び受取配当金	11,418	17,744
支払利息	89,077	131,239
為替差損益(は益)	4,905	1,874
固定資産除却損	3,962	1,901
売上債権の増減額(は増加)	902,439	35,584
棚卸資産の増減額(は増加)	757,591	1,544,187
仕入債務の増減額(は減少)	215,779	218,818
未払消費税等の増減額(は減少)	583,520	1,093,932
その他の流動資産の増減額(は増加)	25,906	21,921
その他の流動負債の増減額(は減少)	82,936	302,537
その他の固定資産の増減額(は増加)	2,356	474
その他の固定負債の増減額(は減少)	21,242	18,296
その他	4,707	4,893
小計	5,171,879	8,285,745
利息及び配当金の受取額	10,057	17,674
利息の支払額	88,507	131,838
法人税等の支払額	336,692	545,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,756,737	7,625,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	18,000	-
有形固定資産の取得による支出	2,689,354	3,103,440
無形固定資産の取得による支出	22,028	58,319
貸付金の回収による収入	454	507
敷金及び保証金の差入による支出	41,951	48,611
敷金及び保証金の回収による収入	25,105	24,601
その他	456	4,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,709,318	3,189,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	600,000	100,085
配当金の支払額	51,257	78,151
非支配株主への配当金の支払額	144,981	171,678
リース債務の返済による支出	2,452,840	3,757,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,049,079	3,906,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,660	9,062
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,000	538,147
現金及び現金同等物の期首残高	975,211	1,385,115
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,982,211	1,923,263

【注記事項】

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる、中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与手当	1,489,237千円	1,190,989千円
賞与引当金繰入額	165,300	216,989
役員退職慰労引当金繰入額	705	803
退職給付費用	28,923	35,753
貸倒引当金繰入額	3,369	12,694

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	982,211千円	1,923,263千円
現金及び現金同等物	982,211	1,923,263

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	51,753	2.0	2023年3月31日	2023年6月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月13日 取締役会	普通株式	77,630	3.0	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月14日 取締役会	普通株式	77,630	3.0	2024年3月31日	2024年6月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月11日 取締役会	普通株式	77,630	3.0	2024年9月30日	2024年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業	海外自動車 ディーラー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,531,821	9,516,818	4,358,408	19,407,048	-	19,407,048
セグメント間の 内部売上高又は振替高	24,504	164,644	-	189,149	189,149	-
計	5,556,325	9,681,463	4,358,408	19,596,197	189,149	19,407,048
セグメント利益	130,348	1,259,182	104,034	1,493,565	11,979	1,481,585

(注) 1 セグメント利益の調整額 11,979千円には、のれん償却額 3,093千円、棚卸資産の調整額 8,885千円が含まれております。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業	海外自動車 ディーラー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	6,167,900	11,841,217	6,032,586	24,041,704	-	24,041,704
セグメント間の 内部売上高又は振替高	24,066	37,475	-	61,541	61,541	-
計	6,191,966	11,878,692	6,032,586	24,103,245	61,541	24,041,704
セグメント利益	31,615	1,816,709	115,817	1,964,142	50,931	2,015,073

(注) 1 セグメント利益の調整額50,931千円には、のれん償却額 3,127千円、棚卸資産の調整額54,059千円が含まれております。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

当社グループの主たる地域別、収益認識の時期別の収益の分解と報告セグメントとの関連は次の通りであります。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

主たる地域別

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	中古車輸出事業	レンタカー事業	海外自動車ディーラー事業	
日本	922,239	8,807,957	-	9,730,197
アフリカ	766,573	-	4,358,408	5,124,981
北中南米	202,450	-	-	202,450
オセアニア	1,520,422	-	-	1,520,422
ヨーロッパ	425,513	-	-	425,513
アジア	1,658,582	-	-	1,658,582
顧客との契約から生じる収益	5,495,781	8,807,957	4,358,408	18,662,147
その他収益	36,039	708,858	-	744,898
外部顧客への売上高	5,531,821	9,516,815	4,358,408	19,407,045

収益認識の時期別

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	中古車輸出事業	レンタカー事業	海外自動車ディーラー事業	
一時で移転される財	5,495,781	2,166,253	4,358,408	12,020,444
一定期間にわたり移転されるサービス	36,039	7,350,561	-	7,386,601
外部顧客への売上高	5,531,821	9,516,815	4,358,408	19,407,045

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

主たる地域別

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	中古車輸出事業	レンタカー事業	海外自動車ディーラー事業	
日本	765,697	11,059,925	-	11,825,622
アフリカ	751,584	-	6,032,586	6,784,170
北中南米	161,850	-	-	161,850
オセアニア	1,308,477	-	-	1,308,477
ヨーロッパ	1,618,494	-	-	1,618,494
アジア	1,525,757	-	-	1,525,757
顧客との契約から生じる収益	6,131,861	11,059,925	6,032,586	23,224,373
その他収益	36,039	781,291	-	817,331
外部顧客への売上高	6,167,900	11,841,217	6,032,586	24,041,704

収益認識の時期別

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	中古車輸出事業	レンタカー事業	海外自動車ディーラー事業	
一時で移転される財	6,131,861	2,889,400	6,032,586	15,053,847
一定期間にわたり移転されるサービス	36,039	8,951,816	-	8,987,856
外部顧客への売上高	6,167,900	11,841,217	6,032,586	24,041,704

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	23円69銭	22円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	612,995	589,741
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	612,995	589,741
普通株式の期中平均株式数(株)	25,876,900	25,876,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2024年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 77,630千円

1株当たりの金額 3円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2024年12月9日

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

株式会社トラスト

取締役会 御中

監査法人東海会計社

愛知県名古屋市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 久 貴

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 国 光 大

代表社員
業務執行社員 公認会計士 阿 知 波 智 大

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラストの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トラスト及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。